

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 生活環境課									
	作成責任者	井上 和成									
	事業名	環境保全一般事業									
	会計情報	款	項	目	会計	一般会計	事業コード	520121	決算付属資料	154	頁
	実施体系	施策コード	040502	施策名	公害対策を充実させる						
	開始年度	平成16年度									
	終了予定年度	令和2年度									
	関連計画等	-									
	根拠法令等	公害紛争処理法									
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民、事業者の環境意識を高めて、環境保全の進んだまちとする。 環境公害発生時には、その対策を行い、市民の公害に対する不安を解消する。									
	対象者	全市民	対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.1					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	環境パーク施設見学、環境問題出張講座、その他啓発活動を行い、市民・事業者の環境保全意識を高める。 公害苦情発生時に現地調査、発生源への指導等の苦情処理を行う。 事業所の公害発生施設設置届出に関して、法令に基づき指導、受理する。 令和元年度より環境測定事業及び環境審議会開催事業を含める。									
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
	報償費	夜久野町養豚団地環境保全委員会委員謝礼							50		
	旅費	公害苦情処理担当者会議 他							30		
	需用費	オイルブロッター等							120		
	関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初	341	320	296	1,623	1,707
		②補正予算	0	△ 11	0	0	
		③流充用額	0		0	0	
		④繰越額計	0	0	0	0	0
	前年度繰越	前年度繰越		0	0	0	0
		次年度繰越		0	0	0	0
		繰越額		0	0	0	0
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	341	309	296	1,623	1,707
		国支出金	0	0	0	0	0
		府支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
	その他特財	0	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.84/0	0.89 / 0	0.91 / 0	0.91 / 0			
⑤概算人件費	6,720	7,120	7,280	7,280			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	7,061	7,429	7,576	8,903			
⑦執行額	223	260	199				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	65.4%	84.1%	67.2%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		事業所公害苦情発生件数	件	10 / 22	15 / 22	7 / 22	/ 22	22以下
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		施設見学・環境講座回数	回	27 / 50	27 / 50	22 / 50	/ 50	50
		単位あたりコスト		8.3	9.6	9.0		
単位あたりコスト								

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・公害苦情処理は法令に基づき行政で実施する必要がある。公害に苦しむ市民の要求に応えるものであり、優先度は高い。市民への啓発も必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・環境保全の啓発資材や環境対策関連会議の旅費など最低限必要な経費のみである。啓発活動は、費用のかからない施設の利用などコスト削減に取り組んでいる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標は、過去の実績から設定した目標である。 ・府下の公害苦情担当者会議などで他市の公害事象などの情報交換を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	第4次総合計画策定時の実績から事業所公害苦情発生件数の指標を設定しているが、事業所に対する市への苦情件数は減少しており、数値的には目標を達成できている。ただし、苦情者が直接事業所へ連絡するケースもあり、完全に解決できず継続となる案件も増える傾向にある。施設見学や環境講座等の年間参加者数の成果指標は目標に届いておらず、今後は更なる工夫も加えた環境保全の啓発も行いながら、市民の環境保全意識を高めていくことが必要である。		
今後の課題及び方向性	公害から生活環境を守ることは、行政としての責務であり、継続して取り組まなければならないが、市民・事業者側の環境保全に対する意識も重要であり、市民一人ひとりの実践も重要であるため、引き続き環境保全への取り組みを強めていく必要がある。ただ、取り組みの結果については、どれだけの成果があったかについての判断が難しい部分もあるが、公害苦情については、法令違反を明確に確認できない事例が多くあり、強い行政指導ができず、事業者努力を促す継続案件となり、根本的な解決に及んでいないケースが増えていることが課題である。			

庁内及び外部による評価 (二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】)	所見
	<ul style="list-style-type: none"> ○活動実績が成果実績につながるような指標設定、取組の見直しが必要。目的に直接つながるような取組を充実させる ○公害苦情発生件数において一定成果が出ている。しかし、施設見学・環境講座においては、目標回数の半分も達成していない。今後、更なる啓発活動が必要である ○市民への啓発に向けて、担当課からのアプローチが必要 ○一般管理事業ではあるが、他の事業との関連性を持たせた展開に。

三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	所見

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 生活環境課									
	作成責任者	井上 和成									
	事業名	環境測定事業									
	会計情報	款	項	目	会計	一般会計	事業コード	540616	決算付属資料	154	頁
	施策体系	施策コード	040502	施策名	公害対策を充実させる						
	開始年度	平成16年度									
	終了予定年度	平成30年度									
	関連計画等	-									
	根拠法令等	環境基本法、騒音規制法、悪臭防止法									
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民の生活環境の保全を図るため、環境測定を行い、人の健康の保護に資する上で維持されることが望ましい基準である「環境基準」が満たされていることを確認する。									
	対象者	全市民	対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.0					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	各種環境測定業者(4業種)									
	事業概要	市内で大気汚染、水質汚濁、悪臭公害が懸念される地域において環境測定を行い、状況を監視する。 また、騒音規制法第18条に基づき、市内幹線道路の代表的な地点の騒音測定を行い、道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して道路に面する地域の騒音暴露状況を把握する。 令和元年度より、環境保全事業へ統合する。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費		
	委託料	中小河川水質検査業務、自動車騒音常時監視面的評価業務 他						1,069			
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	1,495	1,496	1,622	0	0
	②補正予算	0	0	0	0	0
	③流充用額	0	0	0	0	0
	④繰越額計	0	0	0	0	0
	前年度繰越		0	0	0	0
	次年度繰越		0	0	0	0
予算と執行の状況 財源内訳(①④⑤内訳)	一般財源	1,495	1,496	1,622	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特財	0	0	0	0	0
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.16/0	0.35 / 0	0.12 / 0	/ 0		
⑤概算人件費	1,280	2,800	960			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	2,775	4,296	2,582	0		
⑦執行額	1,117	1,206	1,069			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	74.7%	80.6%	65.9%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		環境基準達成率	%		100/100	100/100	100/100	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込		指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		測定箇所数	箇所	14/14	15/14	14/14	/	14以下
		単位あたりコスト		79.8	80.4	76.4		
		単位あたりコスト		/	/	/	/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・環境公害について以前より懸案となっている地域において、環境測定を行うものであり、市民ニーズに応えるものである。騒音については、国の法定受託事務である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・測定には国家資格や高価な測定機器が必要であり、業者委託が最も効率がよい。 ・委託価格も、市販の積算図書の価格以下であり、妥当な価格である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・法令基準の達成率を成果目標とすることで、市内の環境保全状況を把握できる。 ・測定時期、場所などは、地元希望も聞きながら行っている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	法に基づき、実施している大気・臭気測定については、毎年、環境基準を満たしている。水質測定についても、概ね環境基準を満たしており、今後も地元の不安が解消できるよう、今後も継続して監視測定を行う。 市内幹線道路における騒音測定は、自動車騒音の状況に問題がないかを把握するための測定委託で、環境基準は概ね満たしており、目標は達成されている。		
今後の課題及び方向性	・測定結果が毎年基準値内であることを確認し、最終的には地元住民の不安を完全に無くしていきたい。ただ、測定結果は基準値以内であるが、個人的な感覚等もあり、一時的に大気汚染の苦情が住民から出ることもある。 ・今後も地元住民の不安解消のために、継続して、企業の環境対策の強化、低公害型設備の導入などを指導していくこととする。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・令和元年度より環境保全一般事業に統合済み。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額への反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 産業観光課						
	作成責任者	芦田 直也						
	事業名	福知山鉱山坑廃水処理場管理運営事業						
	会計情報	款 商工費	項 商工費	目 商工業振興費	会計 一般会計	事業コード 540601	決算付属資料 182	頁
	施策体系	施策コード 040502	施策名 公害対策を充実させる					
	開始年度	平成12年度						
	終了予定年度	令和2年度						
	関連計画等							
	根拠法令等	鉱山保安法等						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	旧福知山鉱山の坑道より排出される強酸性(pH3)で金属成分を含む廃水を、鉱山保安法、鉱山保安法施行規則及び水質汚濁防止法に基づき適正な処理を行い、河川に放流することで市民生活の安全の確保と流域の自然環境の保全を図る。					
	対象者	在田川 流域の市民	対象者数	234	単位あたりコスト	116.6	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	維持管理業務委託:トミタ環境株					
	事業概要	旧福知山鉱山の坑道より排出される強酸性(pH3)で金属成分を含む廃水を導水管により処理場まで流し、消石灰により中和するとともに、重金属を高分子凝集剤により沈殿させ、ろ過した処理水を河川に放流する。沈殿した汚泥は脱水し産業廃棄物として埋立処分する。年間365日稼働。					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費	
		委託料	維持管理費等			11,316	
需用費		施設設備等修繕、光熱水費、薬剤費等			10,506		
役務費		汚泥検査手数料等			111		
備品購入費		消火器購入			32		
旅費・使用料		国補助金ヒアリング、土地使用料			32		
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	配当予算	①当初	21,981	19,666	20,520	20,044	22,248			
		②補正予算	0	1,572	0					
		③流充用額			1,478					
		④繰越額計	0	0	0	0	0			
	前年度繰越			0	0	0				
		次年度繰越		0	0	0				
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	2,776	4,056	3,217	2,529	2,777			
		国支出金	16,462	14,726	16,094	15,009	16,686			
		府支出金	2,743	2,454	2,682	2,501	2,781			
		地方債	0	0	0	0				
		その他特財	0	2	5	5	4			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	休廃止鉱山鉱害防止事業	種類	国庫補助金	実績金額	16,094	決算付属資料	18	頁
		特財名称	休廃止鉱山鉱害防止事業	種類	府補助金	実績金額	2,682	決算付属資料	26	頁
	人件費	0.40/0	0.8 / 0	0.66 / 0	0.66 / 0					
⑤概算人件費	3,200	6,400	5,280	5,280						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	25,181	27,638	27,278	25,324						
⑦執行額	21,124	21,138	21,998							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	96.1%	99.5%	100.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		処理日数のうち水質が目標基準内で処理できた日数	日	365/365	365/365	365/365	/ 365	365
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		処理日数	日	365/365	365/365	365/365	/ 365	365
		単位あたりコスト		57.9	57.9	60.2		
		水質検査	回	12/12	12/12	12/12	/ 12	12
単位あたりコスト		1760.3	1761.5	1833.2				

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	現在でも処理前の原水は基準値を逸脱した水質であり廃水処理の必要がある。また、鉱山事業主が不在となった鉱山のため行政が行う必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	受益者である在田川流域の住民は234人と少数であり、単位あたりコストは高い数値となっているが、広域的な見方をすると在田川が合流する由良川下流域にも影響する事業である。維持管理費や薬剤費、運搬業務等は毎回複数業者による入札(見積徴収)を実施しているため、経費削減に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	維持管理運転及び施設修繕等を計画的に実施しており、365日基準内の水質で廃水処理が行えている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		施設の維持管理や施設等修繕を計画的に行うほか、緊急修繕等にも対応し、目標基準内での排水処理を実行している。前年度、前々年度と比べ決算額が増額した。要因は7月豪雨や台風による処理水量増加に伴う薬剤費と光熱水費の増額であると考えられる。	
今後の課題及び方向性		本施設は稼働から17年が経過しており、毎年、老朽化や磨耗劣化等により部品等の交換や修繕を実施している。本施設を運転し続けることが、市民生活の安全の確保と流域の自然環境の保全を図るためには必要と考えるが、処理費用は年間20,000千円を超えている。コスト削減や効率化のため本施設に反映できる最先端の処理方法がないか調査研究機関へ接触を図るなど、情報収集に努める。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】